

2002年11月25日

第02023号
株式会社 富士キメラ総研
代表取締役社長 表 良吉
〒103-0001 東京都中央区日本橋
小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5841
FAX . 03-3661-7696
URL : http://www.fcr.co.jp

「2003情報機器マーケティング調査総覧(上巻)」まとまる

- デジタルTV、2001年国内実績950億円、2005年2,850億円 成長率3倍を予測 -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋 社長 表 良吉 TEL: 3664-5841)は、「2003情報機器マーケティング調査総覧(上巻)」(A4判/290頁)をまとめた。この調査は今年9月~10月に掛けて弊社専門調査メンバーが対象企業と関連業界に対する面接調査を中心に、関連文献 データベース分析を加えて行った。当調査資料は、ブロードバンド時代に向けてこれまで以上の激しい変革をめざし、マーケットの再構築がよりいっそう進むであろう情報機器市場について、上巻でコンピュータ/OA 機器(41品目)、下巻でコンピュータ周辺機器の総合データを収録した。又、この調査には一部ワールドワイド市場規模推移のデータも加え、国内のみならずグローバルな視点で市場環境の調査・検証を試みた。

調査の狙い

パソコンの世帯普及率が50%以上となり、従来ビジネス社会のみに影響を及ぼしていた情報通信技術/製品は今や我々のライフスタイルに欠かせないものとなった。しかし最近の市場は景気の低迷から企業の情報システムへの投資抑制が続き、加えてパーソナルユース需要低迷も加わり、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)発表の2002年4~6月の出荷実績は金額ベースで対前年同期比9%減の4,298億円と低価格化の影響があるものの約1割のマイナス成長となった。

この調査資料はコンピュータ システム機器及びOA 機器といったビジネス製品からアプライアンス機器といったパーソナル製品に至るまで全ての分野を網羅して各マーケットの動向を詳細に調査・分析しその将来を予測し、関連企業がマーケティング戦略を立案する際の基礎データとして役立つことを目的とした。

調査サマリー

(1)国内情報機器(コンピュータ/OA 機器41品目)全体市場 (2001年国内実績7兆5,691億円 対前年比98.7%、2005年予測7兆6,569億円 成長率101%、2008年予測8兆570億円 成長率106%)

グローバル規模で巨額のIT投資を継続したために世界同時不況の影響と、過剰投資IT設備の調整の過程で企業における情報化投資の抑制が進み、さらに個人消費の低迷などIT分野の成長に急ブレーキが掛った。また2001年9月のテロ事件以降景気低迷が深刻化して文字通りITバブルの崩壊となり近年にない低成長で推移した。ここに来て、e-Japan 戦略施策に基づく電子政府/電子自治体関連の投資に市場回復の期待が集まっている。(参考資料(1)の数表参照)

(2)コンピュータ関連機器 これまで情報機器市場を牽引してきたがITバブルの崩壊や長引く不況の影響を受けて2001年は軒並みマイナス推移となっている。また2002年も景気の先行き不透明から企業ユーザーが設備投資抑制を継続するなど市場成長を促す要因があまり見られないため2001年同様にマイナスで推移する見込みである。今後はインターネットインフラの浸透によりネットビジネスの更なる拡大が予想され企業におけるシステム環境もPCサーバを初めとするオープン系機器の需要拡大が見込まれる。またPCに関してはOA機器の機能を統合していく事で代替需要が拡大する。

(3)ディスプレイ LCD市場が急速に拡大してきている。その他にホームシアターニーズの高まりやデジタルAV機器の普及によりTV用PDP市場の成長が著しいなど両製品がこの市場を牽引していくもの

と見られる。LCD の低価格化が進む事でコンピュータモニタの主流として LCD の普及が顕著になるほか TV チューナや多系統入力端子を搭載してマルチメディアディスプレイとしても LCD 需要が拡大していくと予測される。

(4) アプライアンス機器 第3世代携帯電話は動画像配信の本格化に加え、決裁機能を装備して電子財布としての普及も見込まれる。また家庭用ゲーム機はネットワーク対応製品の普及によりホームサーバの本命として期待されている。

調査対象

1. コンピュータ (14 品目) 2. ディスプレイ (5 品目) 3. 専用端末・システム (6 品目)
4. OA 機器 (6 品目) 5. アプライアンス機器 (10 品目) 合計 41 品目を網羅して対象とした。

報告書の構成

総括編では、まず2000年から2008年までの市場製品カテゴリーと全製品別にマーケット推移・予測を行った。2002年の製品別メーカー別のマーケットシェア見込みを集計したうえで、各製品別にトレンドを解りやすいライフサイクルグラフ付きで分析、カテゴリー別業界マップと製品別参入企業一覧を収録した。

個別製品編では、対象となる41製品を 1. コンピュータ 2. ディスプレイ、3. 専用端末・システム 4. OA 機器 5. アプライアンス機器の5つの分野に分けてそれぞれの製品ごとに市場概況、ワールドワイドの市場規模推移、将来予測、主要各メーカーのマーケットシェア推移と戦略そして将来予測を詳細に調査・分析して各市場の全貌を浮き彫りにした。

主な情報機器市場

タブレット PC (2003年国内販売予測80億円、2005年予測290億円 成長率3.6倍)
2002年11月からパソコンメーカー各社が発売したタブレット PC は業務用途での利用が主体になると考えられるが、外勤営業での支援ツール、電気、ガス、水道などの点検保守用、流通業での発注/在庫管理、製造業の作業管理などの特定業務での利用をはじめ、ノート PC 同様に文書作成などの事務作業用途や、コンシューマの利用も想定できる。今後のマーケットではタブレット PC を採用した機種が大きく伸びていくと予測される。

PDA (2001年国内実績330億円、2005年予測400億円 成長率121%)
従来、二桁成長を続けてきたが、2001年は景気の低迷を受けて、約105%と微増に留まった。2002年もこの傾向に変わりなく横ばいで推移する見込み。2001年における地域別のシェアは、北米が約50%とトップで、以下、欧州が約33%、アジア地域の約12%と続いているが、近年、アジア・アセアニア地域での伸長がめざましく、今後も拡大が予測される。しかし企業向けのモバイル需要においても携帯電話や小型のノートパソコンなどと競合する事から、市場の拡大にはハードの機能向上はもとより、対応アプリケーションの増加やコンテンツの充実が一層求められる。

デジタル TV (2001年国内実績950億円、2005年予測2,850億円 成長率3倍)
BS デジタル放送のスタートに合わせて2000年10月より国内市場に投入されたデジタルテレビは、2002年に入り徐々に普及が進みつつある。地上波デジタル放送実現が遅々として進んでいないことやテレビ放送のデジタル化がもたらす効果とその必要性について一般視聴者に理解を促さなかったために、当初期待したほど普及しなかったが価格も下がって出荷量も伸び始めている。

また、2002年6月の FIFA ワールドカップが需要を増加させる要因となった。地上波放送のデジタル化は使用電波の再配分計画とも絡み総務庁では補助金施策を導入しても強硬に進めていく意向であり、2011年には現在のアナログ放送を全面停止する方針を変えていない。今後もオリンピックや FIFA ワールドカップの開催等の世界規模でのスポーツイベント放映を機に買い替えニーズを促進してデジタルテレビの比率を上げて行くと予測される。

カーナビゲーション (2001年国内実績1,950億円、2005年予測2,550億円 成長率131%)
カーナビゲーションシステムは DVD-ROM タイプの製品が増えてきており、2001年では DVD-ROM タイプ製品が全体市場の約5割を占めている。特に市販市場においては DVD-ROM タイプ製品が約9割近くを占めているほか、純正品においても約3割を占めるようになってきている。今後も2005年頃までは DVD-ROM タイプ製品が大半になるとみられる。HDD タイプ製品は2001年から販売開始され、市販市場で順調に販売数量を伸ばしており、今後は市販市場では HDD タイプ製品が主体、純正品市場では DVD ROM タイプが主体となる市場構造になるであろう。今後はさまざまなアプリケーションを稼働させ

る車載ネットワーク端末となると予測される。

ウェアラブル PC (2001年国内実績1.5億円、2005年予測10億円 成長率6.7倍) アメリカでは航空機メンテナンスなど大量のマニュアルを使用しながらの作業が要求される分野で、作業時の業務効率化/負担軽減を目的にウェアラブルコンピュータが利用されているほか、工場における製品の検査や医療機関、災害活動などハンドフリーでの作業が要求される分野での利用などが検討されている。現状では当該市場への参入メーカーも少なく認知度も低いが、今後の拡大が予測される。

Linux サーバ (2001年国内実績390億円、2005年予測580億円 成長率149%)

インターネットサーバとして大きな実績があり、更に低コストで柔軟なカスタマイズが可能である特性を強みにアプライアンスサーバ用の OS として広く利用されている。情報システム要員が不足がちな中堅/中小企業でのアプライアンスサーバの需要拡大と平行して、市場が拡大していくと予測される。

プロジェクタ (2001年国内実績465億円、2005年予測860億円 成長率185%)

ビジネスにおいては、プレゼンテーションツールとして需要が拡大したほか、小型、軽量化などの技術進歩によりモバイルプレゼンテーションツールとしても活用されて市場が拡大している。今後もビジネスユーザーにおいては顧客獲得のために必要不可欠な営業ツールなる事が想定されるほか、低価格化が進んでいる事で大手企業に加え中小企業向けの需要も拡大するものと予測でき、好調な市場成長が見込まれる。

コンシューマ向けに関しては低価格化が進みホームシアター向け大画面映像ニーズが高まったことで需要が堅調に拡大している。しかしホームシアター向け大画面ディスプレイとしてはデジタルテレビやプラズマテレビの台頭が著しく競合が激化すると見られる。

以上

「2003 情報機器マーケティング調査総覧(上巻)」

発刊日:2002年10月22日

体裁:A4判 290P

価格:101,850円(本体価格97,000円 消費税4,850円)

調査・編集:株式会社富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL 03-3664-5841 FAX 03-3661-7696

問い合わせ先:第2研究開発部門

TEL 03-3664-5841

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <http://www.fcr.co.jp>

***** 本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。 *****

(株)富士経済 広報部 平賀 TEL 03-5614-1078 または
(株)富士キメラ総研 第2研究開発部門 山本 貴史 TEL 03-3664-5841